

自己点検・自己評価の公表について

学校法人 名古屋大原学園

1. 当学園における自己点検・自己評価の取り組みについて

専修学校における自己点検・自己評価は、平成19年に学校教育法及び同施行規則の改正により義務付けられることとなりましたが、本学園におきましては従前より独自の 방법으로評価点検とその改善に努めてまいりました。

令和2年度においても、より同法に則った項目で点検・評価を実施しましたので、ここにその結果を公表いたします。本学園における教育の現状を正しくご理解いただき、より一層のご支援を頂ければ、幸甚に存じます。

なお、自己点検・自己評価の詳細につきましては、本学園各地区各学校HP上で学校関係者評価報告書とともに自己点検・自己評価の総括表を公表するとともに、各学校内で詳細報告書を公開しています。閲覧ご希望の方は、日時をご予約のうえご来校ください。

2. 令和2年度自己点検・自己評価の結果について

本学園の教育理念を念頭に置き、分野ごとに行う専門教育を通じ、教育基本法に謳う“人格の完成”を目指し、“社会の形成者”として必要な資質を備えた身心ともに健全な学生を育成するため、すべての業務に誠意と情熱をもって対応します。

(1) 教育理念・目標

本学園では、学園の基本運営方針・教育目標・学園スローガンを定め、事業計画書等で明確に公表するとともに、職員総会をはじめ定期的に確認・点検できる場を設けています。

専門課程の目標：早期大人化教育、資格試験・公務員試験など専門教育の充実

(2) 教育活動

本学園では、変化の激しい社会ニーズに応えるため、毎年個別委員会を設置し、各事業年度の重点項目を定め、時代に即応した実践的な教育を展開できること、将来へ向けての準備を怠らないことに重点を置き、各テーマに取り組んでいます。

各校各学科とも、それぞれの分野からの人材ニーズを適切に把握し、目標人材像を定め、それに応じたカリキュラム等教育計画全体を定期的に見直しています。

教育現場においては、資格教育に留まらず、「自己管理能力」「協調行動力」など職業現場で必要とされる能力の開発など、産学連携の職業教育にも注力しています。

(3) 学生支援と教育成果

本学園は、全国展開する大原グループの一員として、授業カリキュラムから就職指導に至るまで、総合グループ校の特徴を生かすことにより、良質の教材の提供・高度な職員のスキル・全国を網羅する求人網等、学生の満足度の高い学校を実現しています。

各校ともクラス担任制で運用することにより、学生本人だけでなく父兄・出身校とも連携をしっかりと行い、よりきめ細やかな学生管理を行うことによって、国家試験の合格率や就職率など高い教育実績とともに低退学率を実現しています。

学園主導で「大原カーボンオフセットプログラム」に取り組み、各校とも学生が主導となって地域活動やボランティア活動に参加できる環境を整えています。

(4) 法令等の遵守

本学園は、会計・法律の資格指導校である特色を生かし、新制度や規定の制定に積極的に取り組んでいます。

個人情報に関しては、個人情報保護管理者を置き、法令の遵守に努めるだけでなく、詳細な学内規定『個人情報取扱規則』を策定し、全ての個人情報の取り扱いには細心の注意を払っています。

本学園は、自己点検・自己評価の実施と公表を、今後も積極的に行っていきます。

学校法人名古屋大原学園

【名古屋】

大原簿記情報医療専門学校
大原法律公務員専門学校
大原トラベル・ホテル・ブライダル専門学校

【岐阜】

大原簿記医療観光専門学校 岐阜校
大原法律公務員専門学校 岐阜校

【津】

大原簿記医療観光専門学校 津校
大原法律公務員専門学校 津校

【浜松】

大原簿記情報医療専門学校 浜松校
大原法律公務員専門学校 浜松校
大原トラベル・ホテル・ブライダル専門学校 浜松校

【静岡】

大原簿記情報医療専門学校 静岡校
大原法律公務員専門学校 静岡校
大原トラベル・ホテル・ブライダル専門学校 静岡校

【沼津】

大原公務員医療観光専門学校 沼津校
大原介護福祉専門学校 沼津校

自己点検・自己評価総括表

作成者: 山本孝史

作成日: 2021年4月28日

サンプル数(評価数値の分布合計): 7

(1). 教育理念・目標

評価項目	評価数値の分布			
	適切…4、ほぼ適切…3、やや不適切…2、不適切…1			
①学校の理念・目的・育成人材像は定められているか (専門分野の特性が明確になっているか)	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	6	1	0	0
②学校における職業教育の特色は明確になっているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	6	1	0	0
③社会経済のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱いているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	5	2	0	0
④学校の理念・目的・育成人材・特色・将来構想などが学生・保護者等に周知されているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	3	4	0	0
⑤各学科の教育目標、育成人材像は、学科等に対応する業界のニーズに向けて方向づけられているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	5	2	0	0

(1)課題

全体として「適切、ほぼ適切」と評価がされている。

④「学校の理念・目的・育成人材・特色・将来構想などが学生・保護者等に周知されているか」の項目について、例年と同等の評価であり改善への取組みに課題が残る。

⑤「各学科の教育目標、育成人材像は、学科等に対応する業界のニーズに向けて方向づけられているか」の項目について、コロナウイスの感染拡大により、今までと異なる業界のニーズについて把握する必要がある。

(2)今後の改善方策

学校の理念・目的・育成人材及び各学科の教育目標について教職の研修を実施した。この研修を今後も継続する。

学生・保護者に対して、入学前の学校説明会・保護者説明会において学園が取り組む教育内容や業界のニーズを取り入れたカリキュラムについて説明する。入学後については、教育内容や取り組み状況を定期的に郵送する成績通知書に同封し理解を深める。就職活動に関する保護者説明会の実施の準備を進めていたが、コロナウイスの関係からイベントの実施を見送ったため、リモートや映像配信を検討する。

コロナ禍により、働き方や必要なスキルが変化してきているため、教育課程編成委員会等から情報収集を行い授業カリキュラムに反映させていく。

自己点検・自己評価総括表

(3)特記事項

本校は平成26年4月に教育基本法に則り、学校教育法に従い、「人格教育による独立心の養成と国家や社会の一員としての形成者の養成」を目的として開校された。それらの目的は受験指導や就職指導を通じて達成を目指すと共に、地域と密着し県内の若年層を中心に、様々な年齢層の方に教育の機会を設け「専門能力」を身につけた人材の育成により社会貢献を果たすことを目的としている。

名古屋大原学園では年度単位の学園学校運営計画書を策定しており、その中で学園全体の教育目標として

①早期大人化教育:精神的・経済的な独立意識と社会やクラスの形成者意識の養成、

②学科の専門教育:資格試験や公務員試験に合格する能力と就職に必要な能力の養成を掲げている。この教職員・学生・クラスの3者の能力を工夫活用し、健全な国民としての学生を育てることを教育方針として定めている。

全教職員は当該計画書を所持しており、毎月実施する教職員全体朝礼において教育目標の確認および計画項目の進行状況を確認している。これにより教育目標・教育理念の教職員への浸透を図っている。なお、本計画書は学園長・理事長・校長により毎年見直しが行われ、3月期に名古屋大原学園全職員が集い、教育目標・教育理念を確認している。

また、学生に対しては校長等の講話や毎日のホームルームを活用した教員による啓蒙により、学園が目指す教育目標への理解を図っている。

社会及び業界のニーズは急速に変化を続けているため、それらに対応したカリキュラムが実施されている。具体的にはグローバル化に対応した海外行動力、コミュニケーション不足に対応した協調行動力、IT化に対応したIT活用力、目標達成を実現する自己管理力の4つに定め、平成26年度より独自に開発したカリキュラムを実施することにより、職場の基礎力の向上を図っている。

(2). 学校運営

評価項目	評価数値の分布			
	適切…4、ほぼ適切…3、やや不適切…2、不適切…1			
①目的等に沿った運営方針が策定されているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	6	1	0	0
②運営方針に沿った事業計画が策定されているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	6	1	0	0
③運営組織や意思決定機能は、規則等において明確化されているか、有効に機能しているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	6	1	0	0
④人事、給与に関する規程等は整備されているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	6	1	0	0
⑤教務、財務等の組織整備など意思決定システムは整備されているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	6	1	0	0
⑥業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	6	1	0	0
⑦教育活動等に関する情報公開が適切になされているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	6	1	0	0
⑧情報システム化等による業務の効率化が図られているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	3	4	0	0

(1)課題

全体としては「適正・ほぼ適正」と評価がされている。

⑧「情報システム化等による業務の効率化が図られているか」について、就職Webシステムや奨学金の新制度（給付型奨学金制度）の導入年度であったため、理解不足や不慣れな点が多く効率化が図れていなかった。また、サーバーシステムがダウンした時の対処方法が明確化されていない。コロナ禍において、遠隔授業が行われてきたが、それぞれの情報機器を使用 방법에個人差があったため、全体的なレベルアップが必要である。

(2)今後の改善方策

⑧について、就職Webシステムや奨学金の新制度について、研修を実施し学生及び職員の入力業務を確実にを行うことと、分析効率化を進める予定である。サーバーシステムがダウンした場合については、電算室と協力しマニュアルの作成に着手する。コロナ禍における専門教育のデジタル化や業務スタイルの転換を行うために学園にDX教育研修部が設置された。それにより教職員に対して授業スタイルや業務スタイルの転換に関する研修が開催される予定である。

(3) 特記事項

学園学校運営計画書において事業計画が年度単位で策定され、同計画書において学校の運営方針、組織図、担当業務、教職員の留意事項が明示され、毎年3月に行われる職員全体会議において、全職員に対して事業計画等の説明がされている。また、部署及び個人の月次の業務計画が策定され、学園組織図と共に計画責任者も明示されているため指示命令も明らかにされている。

学園理事会・評議員会とも適時適切に開催され、議事録は適切に作成管理されている。関係法令の改正に伴い教職員に対する「学園諸規則」の改訂が行われている。

教育活動等に関する内容については学校総合案内書、学校ホームページにて地域・入学希望者・保護者・卒業生に公開されているが、今後は一層の情報公開を積極的に行う。

学生管理(成績管理・出欠管理など)や財務経理等の学内業務はコンピュータ化が進んでおり、効率的な業務遂行ができるよう工夫されている。

(3). 教育活動

評価項目	評価数値の分布			
	適切…4、ほぼ適切…3、やや不適切…2、不適切…1			
①教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	6	1	0	0
②教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえた学科の修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	6	1	0	0
③学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	6	1	0	0
④キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	1	5	0	0
⑤関連分野の企業・関連施設等や業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	6	1	0	0
⑥関連分野における実践的な職業教育（産学連携によるインターンシップ、実技・実習等）が体系的に位置づけられているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	4	3	0	0
⑦授業評価の実施・評価体制はあるか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	3	4	0	0
⑧職業教育に対する外部関係者からの評価を取り入れているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	6	1	0	0
⑨成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	5	2	0	0
⑩資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	6	1	0	0
⑪人材育成目標の達成に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	4	3	0	0
⑫関連分野における業界等との連携において優れた教員（本務・兼務含む）を確保するなどマネジメントが行われているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	3	4	0	0
⑬関連分野における先端的な知識・技能等を修得するための研究や教員の指導力育成など資質向上のための取り組みが行われているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	3	4	0	0
⑭職員の能力開発のための研修等が行われているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	5	2	0	0

(1) 課題

全体としては「適正・ほぼ適正」と評価がされている。

昨年度の自己点検と比較し、④「キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか」、⑥「関連分野における実践的な職業教育（産学連携によるインターンシップ、実技・実習等）の体系的な位置づけられているか」、⑫「関連分野における業界等との連携において優れた教員（本務・兼務含む）を確保するなどマネジメントが行われているか」、⑬「関連分野における先端的な知識・技能等を修得するための研究や教員の指導力育成など資質向上のための取り組みが行われているか」については、「ほぼ適切」が増加しているため改善が必要である。

(2) 今後の改善方策

④、⑥、⑬については教育課程編成委員会の提言を受け、実践的なカリキュラムに取り組んでいるが、職員による授業から外部講師の方の授業を増加させ、実務知識の充実を図る。また、多くの職員より、実務能力の向上を図る研修を望む声が上がっているため、関連企業と連携し実務知識や技術力を向上させる研修を実施する。

学生のインターンシップについては、医療事務科及びホテル・ウェディング科は受入先の開拓が進み順調に実施された。税理士・企業会計科はインターンシップ実習先の新規開拓を進めることができなかったため引き続き受け入れ先の開拓を進める。

⑫「関連分野における業界等との連携において優れた教員(本務・兼務含む)を確保するなどマネジメントが行われているか」については、学科・分野により実務経験者の講師を招くことが難しい面もあるが、関連分野と連携を取り進めていきたい。

(3) 特記事項

教育理念については、教育目標である「早期大人化教育:精神的・経済的な独立意識と社会やクラスの形成者意識の養成」、「学科の専門教育:資格試験や公務員試験に合格する能力と就職に必要な能力の養成」に基づいた教育課程の編成が行われている。これらの教育目標を明確にするために、学生手帳(大原トライアングル手帳)に以下の四つの目的を示している。

- ①未来の職場で活躍できる「高度な専門能力」
- ②入社2年目レベルの「職場の基礎能力」
- ③憧れの業界人や公務員になるための「4段階の就職活動」
- ④本気モードで楽しむ「キャンパスライフ」

これらの入学目的を達成するために、学生手帳を使用し自己管理の実践を指導している。これらの指導が適切に行われているか、校長等による点検が実施されている。

学則に規定された就業年数、授業時間数に従い、学生に配付している「学生便覧」に進級・卒業基準を明示し、厳密に進級、卒業を審査判定している。

全教室にプロジェクターを設置し、パワーポイント等による授業を展開し授業時間効率化や合格率向上を図っている。全学生に対してタブレット端末を配付し、授業内における資格取得や就職対策への活用を推進するとともに、自己学習を可能とするツール開発が図られている。また、専門教育のDX化にさらに力を入れていく。

(4). 学修成果

評価項目	評価数値の分布			
	適切…4、ほぼ適切…3、やや不適切…2、不適切…1			
①就職率の向上が図られているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	6	1	0	0
②資格取得率の向上が図られているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	4	3	0	0
③退学率の低減が図られているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	7	0	0	0
④卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	3	3	1	0
⑤卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用しているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	3	4	0	0

(1) 課題

全体的として「適切、ほぼ適切」であると評価がされている。

②「資格取得率の向上が図られているか」、④「卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか」、⑤「卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用しているか」については「ほぼ適切」が半数以上に留まっている。卒業後のキャリア形成について、全体を対象とする方法を模索しているが、その取り組みが不足しているとの指摘があり、昨年と同様に改善が進んでいない状況である。

(2) 今後の改善方策

資格取得率の向上は、遠隔授業の難しさからの結果であるため対面授業と遠隔授業のハイブリット化を進め一定の成果を上げていく。

卒業後の状況は、就職後6カ月を目処に卒業生に対して、担当教員が電話やSNSを活用した聞き取り調査を実施しているが、全員の情報を得ることが困難なことや、情報収集した結果を共有する方法までを検討していきたい。卒業後の活躍状況や評価は、医療事務については、求人頂く際に聞き取りが行われている。しかし、一般企業については就職担当者による企業訪問により聞き取り調査を行う予定であったが、昨年度は実施を見送ったため、コロナの終息状況により訪問または電話での聞き取りを行っていく予定である。また、学校関係者評価委員会において卒業生の社会的な活動及び評価を把握するために、「同窓会の実施を検討してはどうか」との提言があり、同窓会組織の設立を含めて引き続き検討を行う。

(3) 特記事項

就職指導では、就職サポート室と連携を取りながらクラス担任が中心となり全教員体制による指導が実施されている。具体的には一人の教員が数名の学生を担当する体制を取っている。職業人意識の向上、自己PR・志望動機等の具体的な指導、就職受験スケジュールに至る就職活動全般を指導し就職率の向上を図っている。また、全ての学科において名古屋大原学園卒業生による就職講演を実施しており、卒業生も増えてきたことからそれらの回数を増加させていく予定である。

資格取得については、学生手帳による自己管理や長年に渡り培った合格ノウハウに、クラス担任が信頼関係を構築し面談を行うことでモチベーションの維持を図っている。それにより日商簿記2級、診療報酬請求事務等、難易度の高い試験でも成果を上げている。

退学率については、低く推移している。教職員が学生個々の状況を把握し面談を行う体制を整えている。また、様々な問題を未然に防ぐために保護者との連携も深め、必要に応じて面談の実施も行っている。また、経済的理由による中途退学者が出ないための支援策として行われている学費分納制度も徐々に利用者が増加し、退学者防止に効果を上げている。

(5). 学生支援

評価項目	評価数値の分布			
	適切…4、ほぼ適切…3、やや不適切…2、不適切…1			
①進路・就職に関する支援体制は整備されているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	7	0	0	0
②学生相談に関する体制は整備されているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	7	0	0	0
③学生に対する経済的な支援体制は整備されているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	6	1	0	0
④学生の健康管理を担う組織体制はあるか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	5	2	0	0
⑤課外活動に対する支援体制は整備されているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	5	1	1	0
⑥学生の生活環境への支援は行われているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	6	1	0	0
⑦保護者と適切に連携しているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	3	4	0	0
⑧卒業生への支援体制はあるか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	6	1	0	0
⑨社会人のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	5	2	0	0
⑩高校・高等専修学校等との連携によるキャリア教育・職業教育の取り組みが行われているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	6	1	0	0

(1) 課題

全体としては「適切、ほぼ適切」と評価がされている。

④「学生の健康管理を担う組織体制はあるか」については、「ほぼ適切」の評価に留まっている。これは健康管理を行う組織体制の整備や、資格試験前や就職期において悩みのある学生との面談等に力を入れてきたが、コロナ禍で影響により精神的に不安を持つ学生へのフォローの難しさからである。

⑦「保護者と適切に連携しているか」については、例年以上に保護者への連絡が増加したが、それらの手段が確立されていないとの意見からである。

(2) 今後の改善方策

④については、手帳による自己管理だけでなく定期的な生活状況の面談、長期休暇後や就職時期と精神的に不安定な時期のメンタルケアの面談を行っていく。その実施については担任だけでなく所属上長を含めて行っていく。また、ストレスコントロールについて、今年度も研修を実施し、教員の対応力を向上させる。

⑦保護者との連携については、問題が発覚した後に保護者に連絡をするのではなく、一定の時期に文章や担当者から連絡を取る計画を立て実施する。

⑧卒業生の支援体制については、問題があった場合の相談や再就職を学園のホームページやSNSを活用することで充実を図りたい。

(3) 特記事項

クラス担任制度を採用し、学習相談・進路相談・就職相談が行われている。特に就職指導においてはクラス担任に留まらず全職員協力の元、企業研究・履歴書・自己PR・志望動機の作成、面接指導に至る指導体制を構築している。また、就職サポート室の担当者が就職ガイダンスや模擬面接の実施等、具体的なサポートを行っている

経済的支援として、学費の一部を減免する特別奨学生制度や低利による教育資金融資制度が利用でき、学費納入方法としては従来の一括納入に加えて毎月分割納入できる制度がある。また、一人暮らしを希望する学生やUターン就職を希望する学生を支援する制度があり、三重県の活性化のために地元就職をサポートしている。

健康管理については、学業に支障が出ないように規則正しい日常生活の啓蒙を行うとともに、医療機関と提携して健康診断を毎年実施している。

課外活動については、菅平又は富士宮で実施される研修旅行・遠足・スポーツフェスティバル・卒業研修旅行を行っている。

学生の生活習慣支援については、遅刻日数や欠席日数が規定に達した際に面談が実施されている。また、状況に改善がみられない場合には、直ちに保護者と連絡し、家庭での状況や学園生活面の意見交換を行い、学生の現状把握に努めている。

卒業後も継続してスキルアップや資格試験をバックアップできるように、附帯教育である社会人講座の支援を行っている。

学費分納制度については、徐々に利用者が増加し、経済的事由による退学者防止に効果を上げている。

高等学校教員、高校在学学生に対し学園の附帯教育講座による支援を行っている。また、各種検定試験前において

(6). 教育環境

評価項目	評価数値の分布			
	適切…4、ほぼ適切…3、やや不適切…2、不適切…1			
①施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるように整備されているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	6	1	0	0
②学内外の実習施設、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	4	3	0	0
③防災に対する体制は整備されているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	3	4	0	0

(1)課題

全体としては「適切、ほぼ適切」と評価がされている。

②「学内外の実習施設、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか」について「ほぼ適切」との評価に留まっている。インターンシップについては税理士・企業会計科のカリキュラムの変更を進め、受入企業を増やすことが課題である。

③防災に対する体制の整備については、災害時の基本対応マニュアルは作成されているが、教職員への説明や避難訓練の取り組みが不足しているとの意見が今年度も課題にあがっている。

(2)今後の改善方策

インターンシップについては、リキュラムの変更を行い、実施時期の拡大を目指す。なお、令和2年度は受入先企業を開拓することが難しい面があったため、状況に応じて継続して行う。

防災対策については、学生便覧に記載されている台風、地震時対応マニュアルにより確認を行う。職員の救命救急講習やAED講習及び学生・教員による避難訓練を行っていく。

(3)特記事項

専修学校設置基準に照らして講義室・実習室とも十分な面積と必要数を満たしている。各階にあるロビーも一定の広さがあり、椅子とテーブルを設置し当該場所での学習も可能であり、学生が学習する環境は整えられている。

また、実習設備として「PC実習室」「医療実習室」「医療受付実習室」「バンケットルーム」「チャペル」「ドレス実習室」等、各学科の特性に応じた実践的な実習室を設け、必要に応じた教育用機器備品を揃えている。ホテル・ウェディング科の講義室及び医療実習室は「電子黒板」を設置している。

パワーポイントを活用した授業やタブレット端末を活用したプレゼンテーション能力の向上を図る視覚的な授業では、投影する機材が不可欠であるため、全ての教室にはプロジェクターを設置している。

保健室は整備されており、一定の医薬品は常備している。図書室は独立した部屋は整備されていないが、ロビーに図書コーナーを設け、学生が自由に情報を収集できる環境を整備している。教員室と事務室については共通の部屋を使用しているが、個人情報保護の観点から関係者以外の入室は、ともに一定の手続きを取らないと入室できないように管理している。

インターンシップは、医療事務科では病院実習が行われ、ホテル・ウェディング科ではウェディング業界で行われている。税理士・企業会計科では関連する業界での学外実習の斡旋を中心にに行い実施している。

(7). 学生の受入れ募集

評価項目	評価数値の分布			
	適切…4、ほぼ適切…3、やや不適切…2、不適切…1			
①学生募集活動は、適正に行われているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	6	1	0	0
②学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	5	2	0	0
③学納金は妥当なものとなっているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	6	1	0	0

(1)課題

全体としては「適切」または「ほぼ適切」と評価がされている。

学生の受入れ募集については、教育成果を伝えるための高校訪問や学生による母校訪問がコロナ禍により年間計画通りに行えなかったことにより「ほぼ適切」と評価がされている。また、大学・短大等の既卒者、キャリアアップによる転職者等への認知度は低い現状であるため、さらなる認知度の向上が課題となっている。

(2)今後の改善方策

コロナウイルスの感染拡大により、高校訪問が行えないため資格合格実績や就職実績について、今まで以上にSNSを計画的に活用し募集活動を行っていく。また、大学・短大の卒業者・中途退学者等の高校既卒者には附帯教育を強化し来校の機会を増やすことにより認知度を上げていく。職歴のある方には、専門実践教育訓練給付金をアピールできるように研修を行っていく。

資格・就職の実績、学科の内容や教育内容について、情報の不足やセールスポイントのズレが発生しないように、それらをプレゼンテーションする研修を行った。非常に好評であったため、継続して行い、会場ガイダンスや高校内ガイダンスにおいて様々な学科の説明ができるようにする。

(3)特記事項

学校の基本情報、学科ごとのカリキュラム、資格合格実績、就職実績、学内イベントなどの情報並びに学校説明会や体験入学会の開催日程が掲載された学生募集のための総合案内書は毎年作成されている。また、学費や入学手続き方法を明記した募集要項も掲載されている。入学者の選考については、出願後に書類選考及び面接を実施している。

学校説明会や体験入学においては、総合案内書を使用し教職員及び在学生により学校基本情報、各学科の将来イメージ、教育成果が伝えられている。また、保護者説明会においては校長が個別に保護者に対応し教育内容、教育成果を伝えている。

学納金については、入学金・授業料・維持費・研修教材費で構成されている。経済的支援策として学費の一部を減免する奨学生制度や分納制度を整備している。特に学費の分納制度は利用者が増加傾向となっている。

(8). 財務

評価項目	評価数値の分布			
	適切…4、ほぼ適切…3、やや不適切…2、不適切…1			
①中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	6	1	0	0
②予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	6	1	0	0
③財務について会計監査が適切に行われているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	6	1	0	0
④財務情報公開の体制整備はできているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	6	1	0	0

(1)課題

昨年度の自己点検と同様に、全体として「適切」と評価がされている。

(2)今後の改善方策

専門課程入学者は、定員までは達していない状況である。特に三重県南部では少子化が進んでいるため職員全員により体験入学・説明会・高校訪問・情報発信・校内美化を組織化し県内におけるブランド化を進めてく。

専門課程が使用しない時間を利用した附帯教育の認知度が昨年よりも上っている。ホームページや口コミが中心であるため、ホームページの充実を図るとともに、電車広告だけでなく他の媒体を使った広報展開を行っていく。

(3)特記事項

財務については、入学後に寄付金や学債をお願いすることは一切なく、学園は借入金のない健全な財務状態となっている。

理事会・評議員会において、予算・収支計画の立案及び承認が適切に行われ、財務に関する会計監査及び税務監査については外部の公認会計士事務所及び税理士事務所に依頼し適切に行われている。

財務情報については「財産目録等の閲覧について」の規程を整備し、利害関係人が財産目録、貸借対照表、収支計算書、事業報告書及び監査報告書の閲覧が出来るように、情報公開の場を設けている。

(9). 法令等の遵守

評価項目	評価数値の分布			
	適切…4、ほぼ適切…3、やや不適切…2、不適切…1			
①法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	6	1	0	0
②個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	6	1	0	0
③自己評価の実施と問題点の改善を行っているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	5	2	0	0
④自己評価結果を公開しているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	7	0	0	0

(1) 課題

全体として「適切、ほぼ適切」と評価がされた。

③「自己評価の実施と問題点の改善を行っているか」が昨年よりも「ほぼ適切」が増加している。自己点検として上げた改善点が状況により進まなかったことにより評価されたものである。また、法令の遵守や個人情報に関しては、継続的学習と入社年数の浅い職員に対する研修が必要である。

(2) 今後の改善方策

③自己評価の問題点の改善については、全体で取り組むべきことも多いため年3回の会議を実施し、確認をする。

①、②については次年度においても法令、専修学校設置基準に基づき法令遵守に努め、若い職員を中心に研修を実施する。また、当校が発信しているSNSについて、情報発信の際の意思確認等について徹底する。職員及び各クラスにおいて学生のSNSへの啓蒙教育を進めているが、学校関係者評価委員会より提言のあった「外部講師を招いての研修」や「他企業の取り組みの情報収集」については、次年度において実施する。

(3) 特記事項

学園は教育基本法の精神に則り、学校教育法に従い、①人格教育による独立心の養成及び②国家や社会の一員としての形成者意識の養成を二つの目的として定めている。よって、それらの目的の達成は、法令の遵守をすることが前提となる。

教職員・施設・校具及び教具・学級編成は専修学校設置基準を遵守した内容になっており、学則に定められた教育課程及び単位時間数により運営を実施している。

学園では多くの個人情報を扱うため、個人情報保護法に基づく個人情報保護規則を整備し適正に取り扱っている。また、コンプライアンスには今後も一層の注意を図っていく。

自己点検・自己評価を実施し、改善が必要な項目については対策を講じていく。教育活動及び学校自己点検評価は学校ホームページにて公開し情報公開に努めていく。

(10). 社会貢献・地域貢献

評価項目	評価数値の分布			
	適切…4、ほぼ適切…3、やや不適切…2、不適切…1			
①学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	7	0	0	0
②学生のボランティア活動を奨励、支援しているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	5	2	0	0
③地域に対する公開講座・教育訓練（公共職業訓練等を含む）の受託等を積極的に実施しているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	7	0	0	0

(1)課題

全体としては「適切・ほぼ適切」と評価がされている。

②「学生のボランティア活動を奨励、支援しているか」については昨年と比較し「ほぼ適切」に留まっている。ボランティア参加のカリキュラム作りと、令和2年度はボランティアが中止となるものも多く、紹介できていないことが課題となる。

③「地域に対する公開講座・教育訓練（公共職業訓練等を含む）の受託等を積極的に実施しているか」は、全員が「適切」と評価された。昨年度において、高等学校の出校停止期間の簿記学習のサポートや、以前からの各種試験会場や地域の研修会へ活用が進んでいることが考えられる。

(2)今後の改善方策

ボランティア活動については、公務員を志望する学生の参加の増加により、地域ボランティアに関する依頼が増えているが、令和3年度において、ボランティアや医療事務科のボランティア先として福祉施設数を増加させる。また、それらの情報を提供とともに、社会的責任（CSR）やSDGsを理解する授業を次年度も行っていく。

(3)特記事項

学校施設を活用して、高等学校からの依頼による簿記講習会や教職員が高等学校に出向き、ビジネスマナー講習、簿記講習会を実施している。

地域貢献・社会貢献として、社会人や大学生の方に対し、専門課程が使用しない時間を利用した附帯教育を実施しており、資格取得等のスキルアップを図るサポートをしている。